



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 将浩  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹山 正輝 TEL 011-863-5557  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,267	35.1	61	—	70	—	16	—
2024年3月期第1四半期	938	△44.4	△846	—	△809	—	△839	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 53百万円( —%) 2024年3月期第1四半期 △833百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.94	—
2024年3月期第1四半期	△47.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	23,606	9,969	42.2	561.69
2024年3月期	23,372	10,001	42.8	563.48

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,966百万円 2024年3月期 10,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,210	8.4	△230	—	△210	—	△260	—	△14.65
通期	4,370	△7.5	10	—	15	—	5	—	0.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社ホクシンビル、除外 社(社名)  
開発

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	20,031,000株	2024年3月期	20,031,000株
2025年3月期1Q	2,282,446株	2024年3月期	2,282,446株
2025年3月期1Q	17,748,554株	2024年3月期1Q	17,748,554株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などから、ゆるやかな景気の持ち直しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢、エネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、日本経済における物価高騰、また国内経済においても円安の進行や金利の変動による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。また、教育業界におきましては、GIGAスクールが4年目を迎え、小中学校での教材デジタル化が進み、また2024年度から「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」がスタートするなど、教育現場でのデジタル化が進んでおります。

このような環境のもと、当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを活用し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導部門を強化し、AIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加施策に取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍において影響を受けた不採算本部・会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。

資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は762百万円（前年同四半期比134.7%増）、営業利益は240百万円（前年同四半期は676百万円の営業損失）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,267百万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期は846百万円の営業損失）、経常利益につきましては70百万円（前年同四半期は809百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期は839百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組んでおります。また、個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回っております。一方、前年第1四半期連結累計期間において2月決算の連結子会社である株式会社プログレスを吸収合併したことにより、前年同四半期は個別指導部門に2023年3月分を含めた4ヶ月分の売上を計上していたため、売上の前年同四半期比が下がりました。この結果、売上高は194百万円（前年同四半期比35.3%減）となり、セグメント損失は140百万円（前年同四半期は149百万円のセグメント損失）となりました。

#### ロ. スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会ともに回復の兆しが見えてきましたが、募集が目標までの水準に届かず、売上高は81百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

#### ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は138百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

#### ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は762百万円（前年同四半期比134.7%増）となり、セグメント利益は240百万円（前年同四半期は676百万円のセグメント損失）となりました。

#### ホ. その他事業

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は90百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,878百万円となり、前連結会計年度末に比べて243百万円増加しました。固定資産は8,727百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少しました。この結果、総資産は23,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加しました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,338百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円増加しました。この結果、負債合計は13,637百万円となり、前連結会計年度末に比べて265百万円増加しました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,969百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円減少しました。この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,828	3,543,158
営業未収入金	140,841	59,812
有価証券	1,669,452	1,061,141
商品及び製品	6,332	11,931
仕掛品	9,645	5,403
原材料及び貯蔵品	13,869	9,415
販売用不動産	2,347,603	2,347,603
未収入金	6,396,415	7,538,788
その他	246,494	303,461
貸倒引当金	△1,845	△1,845
流動資産合計	14,635,637	14,878,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,710,623	11,744,511
減価償却累計額	△7,521,681	△7,570,246
建物及び構築物（純額）	4,188,941	4,174,264
機械装置及び運搬具	565,680	560,960
減価償却累計額	△541,174	△538,338
機械装置及び運搬具（純額）	24,505	22,622
土地	3,364,594	3,364,594
その他	921,436	876,368
減価償却累計額	△894,186	△865,338
その他（純額）	27,249	11,030
有形固定資産合計	7,605,291	7,572,511
無形固定資産		
その他	16,287	14,922
無形固定資産合計	16,287	14,922
投資その他の資産		
投資有価証券	514,833	569,129
繰延税金資産	14,847	—
敷金及び保証金	140,362	124,547
退職給付に係る資産	357,545	358,385
その他	88,080	88,484
投資その他の資産合計	1,115,668	1,140,546
固定資産合計	8,737,247	8,727,980
資産合計	23,372,885	23,606,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,805	67,319
短期借入金	6,502,739	6,517,394
未払金	6,264,320	6,487,558
未払法人税等	29,469	53,922
未払費用	59,868	51,659
前受金	123,309	140,535
その他	19,281	19,766
流動負債合計	13,074,794	13,338,155
固定負債		
繰延税金負債	67,251	68,590
役員退職慰労引当金	86,283	88,861
資産除去債務	99,987	98,090
預り敷金保証金	43,547	43,929
固定負債合計	297,069	299,472
負債合計	13,371,863	13,637,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	3,632,508	3,560,368
自己株式	△1,022,590	△1,022,590
株主資本合計	9,938,017	9,865,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,209	22,186
退職給付に係る調整累計額	85,212	78,322
その他の包括利益累計額合計	63,003	100,509
非支配株主持分	—	2,837
純資産合計	10,001,021	9,969,224
負債純資産合計	23,372,885	23,606,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	938,443	1,267,933
売上原価	1,572,261	1,028,081
売上総利益又は売上総損失(△)	△633,818	239,852
販売費及び一般管理費	213,093	178,138
営業利益又は営業損失(△)	△846,911	61,713
営業外収益		
受取利息	28,326	274
受取配当金	9,176	7,801
補助金収入	—	3,825
その他	3,853	4,277
営業外収益合計	41,357	16,177
営業外費用		
支払利息	3,890	3,241
解決金	—	2,600
賃貸借契約解約損	—	1,809
その他	294	71
営業外費用合計	4,185	7,721
経常利益又は経常損失(△)	△809,739	70,169
特別利益		
固定資産売却益	—	75
投資有価証券売却益	425	10,672
特別利益合計	425	10,747
特別損失		
固定資産除却損	351	1,495
特別損失合計	351	1,495
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△809,664	79,420
法人税等	29,999	62,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△839,664	16,440
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△839,664	16,603



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△839,664	16,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,346	44,395
退職給付に係る調整額	△5,101	△6,890
その他の包括利益合計	6,244	37,505
四半期包括利益	△833,420	53,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△833,420	54,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(3)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	300,909	86,047	2,123	—	389,080	88,274	477,354	—	477,354
その他の収益	—	—	136,219	324,869	461,089	—	461,089	—	461,089
外部顧客への 売上高	300,909	86,047	138,343	324,869	850,169	88,274	938,443	—	938,443
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	2,208	55,782	—	57,991	42,660	100,651	△100,651	—
計	300,909	88,255	194,126	324,869	908,160	130,934	1,039,094	△100,651	938,443
セグメント利益 又は損失(△)	△149,883	△8,980	55,963	△676,735	△779,635	17,055	△762,579	△84,331	△846,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用、及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	194,736	81,110	2,053	—	277,901	90,883	368,784	—	368,784
その他の収益	—	—	136,607	762,541	899,149	—	899,149	—	899,149
外部顧客への 売上高	194,736	81,110	138,661	762,541	1,177,050	90,883	1,267,933	—	1,267,933
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	1,851	52,792	—	54,643	45,114	99,757	△99,757	—
計	194,736	82,961	191,453	762,541	1,231,693	135,997	1,367,690	△99,757	1,267,933
セグメント利益 又は損失(△)	△140,951	△7,801	79,333	240,323	170,903	19,130	190,034	△128,321	61,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用、及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	60,861千円	49,081千円